

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

令和元年8月

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠規定及び理由	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
2019年度全国消費者フォーラム会場等の提供	独立行政法人国民生活センター 理事長 松本 恒雄 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1	令和元年8月5日	一般財団法人私学研修福祉会 東京都千代田区九段北四丁目2番25号	公募を実施した結果、業務の履行可能なものが1者であり、その者との契約であり競争を許さないことから、独立行政法人国民生活センター会計規程第29条第4項第1号に該当するため。	2,530,000	1,592,800	90.93%	0	一財	国所管	1	単価契約 予定調達総額 2,300,573円

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、特社は「特例社団法人」、一財は「一般財団法人」をいう。